

改革・改善サイクルに係る対応方針

市民安全部

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
市民活動課	負担金交付	北河内地域労働者福祉協議会負担金交付事業	<ul style="list-style-type: none"> 共催事業の内容について検討すべき。 本事業の費用対効果の検証に疑問。 	現状のまま継続	共催事業は毎年参加者も多く、勤労者の交流・親睦を深めることで地域の活性化と勤労者福祉に寄与しているとともに、中小未組織労働者の福祉活動のPRにもつながっていると考えているが、事業内容のほか、雇用問題や労働環境の改善に向けた取り組みなどについては、必要に応じて北河内地域労働者福祉協議会と意見交換を行っていく。		
市民活動課	イベント関係	ボランティア表彰事業	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動5年に感謝状を出し、次の5年のステップとしては。 	現状のまま継続	平成23年度に要領を見直し、活動年数を「5年以上」から「10年以上」と改めたが、経過措置として、平成24年度は「6年以上」とし、以降1年ずつ切り上げており、平成28年度をもって「10年以上」とすることとした。感謝状等の制度が必要かどうかについては、表彰そのものが労をねぎらい(感謝の意)、今後の活躍を期待する(次のステップ)ものである。		
市民活動課	その他サービス	コミュニティ連絡協議会運営事務	<ul style="list-style-type: none"> 活動事務を簡素化するよう検討しては。 協議会の目的は何か。それに対し、本事業はどのように効果をあげているのか。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ連絡協議会が行っている活動の中で、事務局として支援すべきものとそうでないものとの仕分けを検討していく。 連絡協議会は、校区コミュニティ協議会の自主的な活動を支援し、地域の活性化に資する活動を行うことにより、地域住民の連携を促進し、安全・安心で魅力ある地域づくりを推進することを目的に活動している。効果としては、年4回校区代表者会議を開催するなど、事務局として支援することにより、行政機関との連絡調整が容易となっている。 		

所管課	グループ	事務事業名	評価員コメント	今後の方向性	具体的な取り組み内容	改善目標	備考
市民室	認証・指導（所）	住居表示整備事業	・防災など広くデータの有効利用を図っては。	拡充・重点化	危機管理室が検討している災害情報システムに対して情報を提供する。また、情報推進課の統合型地理情報システムを介して、庁内に情報提供を行っていく。		